

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	20,184,238			19,172,108	実質収支比率			6.3	6.1	
市町村名	岡谷市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	821,803	746,552	経常収支比率 (※1) (94.7) (97.0)	11,750,683	11,692,995	0.65	0.66			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	86,081	36,603						標準財政規模		
				近畿	×	実質収支	735,722	709,949							財政力指数	
人口	平成27年国調(人)	50,128	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	25,773	-20,994	公債費負担比率	16.1	17.9					
	平成22年国調(人)	52,841		過疎	×	積立金	260,622	100,443						健全化判断比率		
	増減率(%)	-5.1		山振	×	繰上償還金	0	0							実質赤字比率	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	49,413	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	9.7	10.5			
	うち日本人(人)	48,522	第1次	373	460	指数表選定	○	実質単年度収支	286,395	79,449				資金不足比率(※4)	76.9	81.1
	平31.01.01(人)	49,862		第2次	1.6	1.8	基準財政収入額	6,056,534	6,094,904	基準財政需要額						
	うち日本人(人)	49,051	第3次		9,935	10,686	標準税収入額等	7,754,388	7,793,834					経常経費充当一般財源等	10,810,952	10,772,771
	増減率(%)	-0.9		13,449	13,776	歳入一般財源等	14,061,201	13,959,886								
	うち日本人(%)	-1.1	56.6	55.3												
	面積(km ²)	85.10														
人口密度(人/km ²)	589															
世帯数(世帯)	19,100															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,597,026	22,903,436					
	市区町村長	1	8,145	一般職員等(※6)	一般職員	396	1,204,236	3,041	うち公的資金	9,857,170	10,003,296					
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,612,974	457,360					
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,650		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,472,701	1,212,079					
	議会議員	16	3,530		合計	397	1,208,720	3,045	減債基金	229,834	179,770					
						ラスパイレシ指数		96.9		積立金現在高	2,020,721	1,982,220				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	温泉事業特別会計	(11)	諏訪広域連合	(21)	おやか文化振興事業団					
(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(12)	(一般会計)	(22)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター					
(3)	霊園事業特別会計			(9)	病院事業会計			(13)	(救護施設ハヶ岳寮特別会計)	(23)	やまびこスケートの森					
(4)	地域開発事業特別会計							(14)	(介護保険特別会計)	(24)	岡谷市体育協会					
								(15)	(諏訪広域消防特別会計)	(25)	岡谷市土地開発公社					
								(16)	(ふるさと市町村基金事業特別会計)							
								(17)	湖北行政事務組合							
								(18)	(一般会計)							
								(19)	(湖北衛生センター事業特別会計)							
								(20)	(湖北火葬場事業特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,972,394	34.5	6,617,129	58.0	普通税	6,615,389	94.9	-	
地方譲与税	139,226	0.7	139,226	1.2	法定普通税	6,615,389	94.9	-	
利子割交付金	6,462	0.0	6,462	0.1	市町村民税	3,260,633	46.8	-	
配当割交付金	28,466	0.1	28,466	0.2	個人均等割	91,526	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,383	0.1	16,383	0.1	所得割	2,643,014	37.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	170,821	2.4	-	
地方消費税交付金	939,068	4.7	939,068	8.2	法人税割	355,272	5.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,231	0.0	9,231	0.1	固定資産税	2,858,890	41.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,841,907	40.8	-	
自動車取得税交付金	18,780	0.1	18,780	0.2	軽自動車税	157,326	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	338,540	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	4,558	0.0	4,558	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	169,775	0.8	169,775	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	35,865	0.2	35,865	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	2,418	0.0	2,418	0.0	目的税	357,005	5.1	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	1,729	0.0	1,729	0.0	法定目的税	357,005	5.1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	129,763	0.6	129,763	1.1	入湯税	1,741	0.0	-	
地方交付税	4,231,484	21.0	3,341,986	29.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,341,986	16.6	3,341,986	29.3	都市計画税	355,264	5.1	-	
特別交付税	889,498	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,535,827	62.1	11,291,064	98.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,512	0.0	9,512	0.1	合計	6,972,394	100.0	-	
分担金・負担金	77,511	0.4	-	-					
使用料	525,243	2.6	86,279	0.8					
手数料	108,259	0.5	-	-					
国庫支出金	1,925,591	9.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,975	0.2	-	-					
都道府県支出金	974,653	4.8	-	-					
財産収入	40,975	0.2	27,423	0.2					
寄附金	164,011	0.8	-	-					
繰入金	174,772	0.9	-	-					
繰越金	746,553	3.7	-	-					
諸収入	1,022,231	5.1	27	0.0					
地方債	1,879,100	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	650,000	3.2	-	-					
歳入合計	20,184,238	100.0	11,414,305	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.2	98.4
現・計	99.2	98.3
年	99.1	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,716,207	実質収支	59,085
病院	488,600	再差引収支	45,902
下水道	464,460	加入世帯数(世帯)	6,087
上水道	-	被保険者数(人)	9,254
工業用水道	-	被保険者1人当り	98
国民健康保険	292,344	保険税(料)収入額	-
その他	1,470,803	国庫支出金	-
		保険給付費	358

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,431	0.9	-	-	183,388
総務費	2,230,213	11.5	9,195	-	1,790,272
民生費	6,944,598	35.9	359,259	-	3,831,712
衛生費	1,386,998	7.2	6,032	-	1,229,502
労働費	78,380	0.4	-	-	46,705
農林水産業費	201,043	1.0	72,201	-	132,038
商工費	1,550,156	8.0	67,098	-	964,141
土木費	1,861,523	9.6	880,294	-	925,496
消防費	592,850	3.1	6,004	-	577,084
教育費	2,032,859	10.5	537,964	-	1,298,966
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,300,384	11.9	-	-	2,260,094
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	19,362,435	100.0	1,938,047	-	13,239,398

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,895,088	45.9	6,363,725	5,918,395	49.1
人件費	3,235,774	16.7	2,686,289	2,551,746	21.2
うち職員給	2,060,325	10.6	2,022,775	-	-
扶助費	3,358,930	17.3	1,417,342	1,106,555	9.2
公債費	2,300,384	11.9	2,260,094	2,260,094	18.7
元利償還金	2,299,246	11.9	2,258,956	2,258,956	18.7
内 うち元金	2,185,510	11.3	2,147,930	2,147,930	17.8
訳 うち利子	113,736	0.6	111,026	111,026	0.9
一時借入金利子	1,138	0.0	1,138	1,138	0.0
その他の経費	8,529,300	44.1	6,499,889	4,892,557	40.6
物件費	2,780,642	14.4	2,015,760	1,579,321	13.1
維持補修費	240,722	1.2	128,802	106,816	0.9
補助費等	2,806,735	14.5	2,522,145	1,725,352	14.3
うち一部事務組合負担金	897,369	4.6	852,620	669,607	5.6
繰出金	1,763,147	9.1	1,522,008	1,481,068	12.3
積立金	480,438	2.5	310,000	-	-
投資・出資金・貸付金	457,616	2.4	1,174	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,938,047	10.0	375,784	-	-
うち人件費	83,524	0.4	83,524	-	-
普通建設事業費	1,938,047	10.0	375,784	-	-
うち補助	831,475	4.3	69,713	-	-
うち単独	1,094,203	5.7	303,202	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,362,435	100.0	13,239,398	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,413人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,522人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.10km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	20,184,238千円	将来負担比率	76.9%
歳出総額	19,362,435千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	735,722千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	11,750,683千円		
地方債現在高	22,597,026千円		

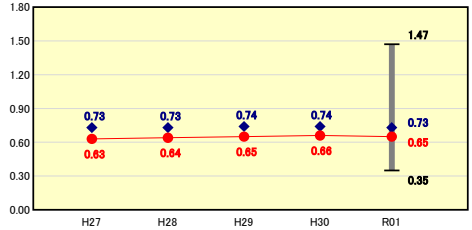


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 58/93 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

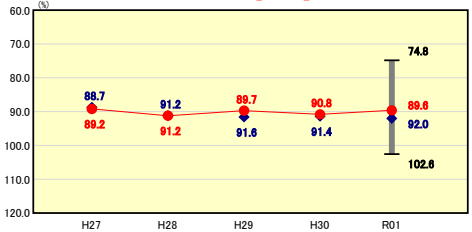


財政力指数の分析欄
 令和元年度は、前年度から0.01ポイント減となり、類似団体の平均値を0.08ポイント下回った。単年度指数においては、基準財政需要額は道路橋りょう費等で市債の償還終了に伴い事業費補正が減少となったものの、社会福祉費で障害児受入の増などにより大きく増加したことから全体で17.1百万増となった。一方、基準財政収入額においては、個人住民税や固定資産税法人の増などにより市税は増となったものの、地方消費税交付金等の減により、基準財政収入額は全体で3.9百万円減となったことから、前年度比0.016ポイント減となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 21/93 全国平均 93.6 長野県平均 87.0

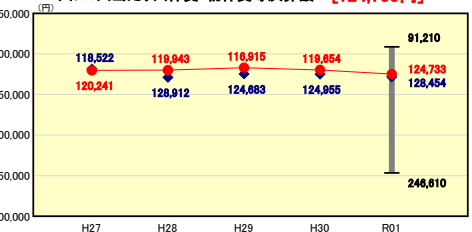


経常収支比率の分析欄
 令和元年度は、歳入においては、市税や地方交付税のほか、地方特例交付金等の増により、経常一般財源は1.95百万円増となった。一方、歳出においては、自立支援等給付費の増などにより扶助費が増となったものの、公債費の減等により、経常一般財源全体では3.8百万円増に留まったことから、前年度比を1.2ポイント減の89.6%となった。類似団体の平均値を2.4ポイント下回った状態ではあるが、数値の上昇は財政の硬直化につながることから、今後も引き続き、市税等の歳入確保及び経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,733円]

類似団体内順位 47/93 全国平均 135,880 長野県平均 147,608

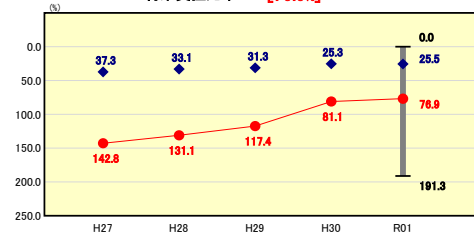


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和元年度は、人件費においては退職手当の減などにより前年度比約2.0%減となった一方、物件費においては固定資産税評価替関連委託料の増や小中学校情報機器リース料の増のほか、教員住宅解体費用の増などにより、前年度比約4.5%増となったものの、全体では類似団体の平均値を下回った。引き続き、定員適正化計画や行政改革を着実に実行し、経常経費の抑制に努めるなど、健全な財政運営を推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [76.9%]

類似団体内順位 78/93 全国平均 27.4 長野県平均 0.0

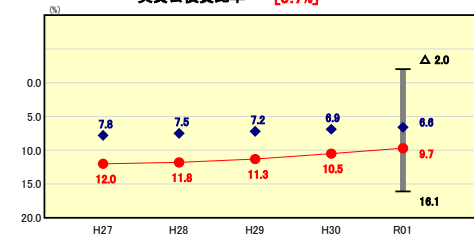


将来負担比率の分析欄
 令和元年度は公営企業会計の起債残高の減等に伴う公営企業債繰入見込額の減(△285百万円)や一般会計の地方債残高の減(△306百万円)などにより、前年度と比較して4.2ポイント減の76.9%となった。類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 75/93 全国平均 5.8 長野県平均 6.1

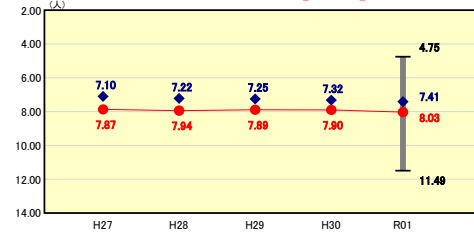


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減などにより、前年度と比較し0.8ポイント減の9.7%となった。前年度比では減となったものの、類似団体の平均値を上回っていることから、今後も引き続き、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.03人]

類似団体内順位 62/93 全国平均 8.03 長野県平均 8.22

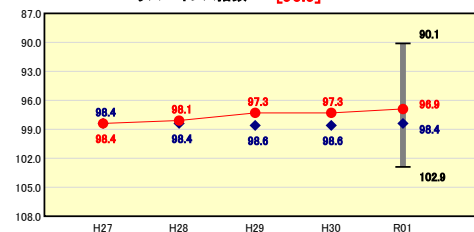


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 近年は第6次定員適正化計画(平成28年度～30年度)の推進により、事務事業の見直しや組織のスリム化のほか、保育園の民営化の導入等により、職員数は3年間で19人削減したものの、類似団体の平均値を上回っている。今後は、第7次定員適正化計画(令和元年度～3年度)の推進により、簡素で効率的な行政運営を推進するとともに、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 18/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均値と比較し1.5ポイントの減となっているが、今後も引き続き、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

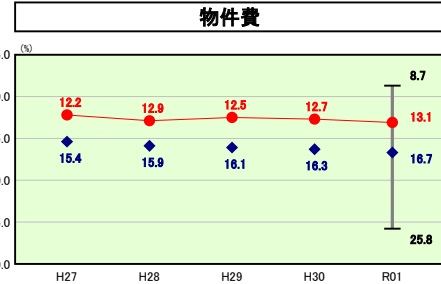
長野県岡谷市

経常収支比率の分析

人口	49,413	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	48,522	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	85.10	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	20,184,238	千円	将来負担比率	76.9	%
歳出総額	19,362,435	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	735,722	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	11,750,683	千円			
地方債現在高	22,597,026	千円			

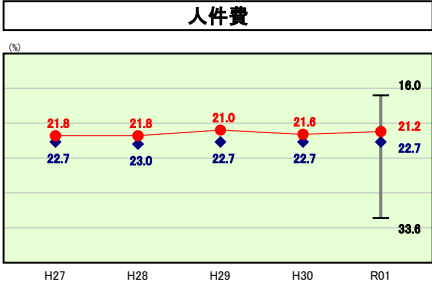


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



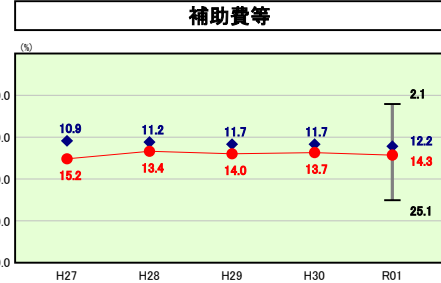
類似団体内順位 16/93 全国平均 15.0 長野県平均 14.1

物件費の分析欄
 固定資産税評価替関連委託料の増や小中学校情報機器リース料の増のほか、教員住宅解体費用の皆増などにより、前年度に比べ0.4ポイント増の13.1%となったものの、類似団体の平均値は下回った。引き続き、経費削減に努め、健全な財政運営を推進する。



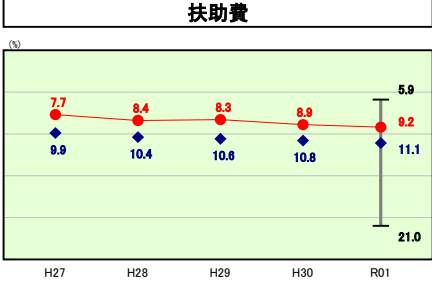
類似団体内順位 32/93 全国平均 25.6 長野県平均 21.5

人件費の分析欄
 人件費比率は前年度比0.4ポイント減の21.2%となった。定員適正化計画の取り組みや行財政改革の推進等により、類似団体の平均値よりも低い比率となっている。今後も引き続き、適正な職員数の管理により、人件費の削減に努める。



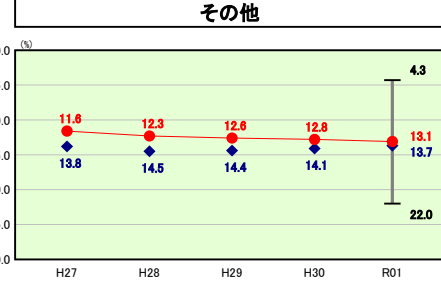
類似団体内順位 63/93 全国平均 10.3 長野県平均 14.7

補助費等の分析欄
 湖周行政事務組合負担金及び広域消防負担金の増のほか、プレミアム付商品券負担金の皆増などにより、前年度に比べ0.6ポイント増の14.3%となり、類似団体の平均値を上回っている。補助費等の抑制に向けて、今後も引き続き、補助金負担金の見直しを定期的(3年に1回)に行うなど、適正な補助率の設定と補助額の妥当性等を検証していく。



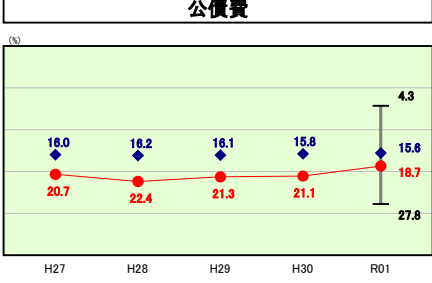
類似団体内順位 22/93 全国平均 13.1 長野県平均 8.0

扶助費の分析欄
 自立支援等給付費の増などにより、前年度に比べ0.3ポイント増の9.2%となった。類似団体の平均値は下回っているものの、少子高齢化の進展等に伴い、扶助費は今後も増加が見込まれることから、適正な水準の維持に努める。



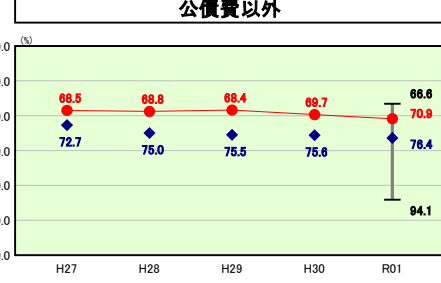
類似団体内順位 42/93 全国平均 13.1 長野県平均 12.3

その他の分析欄
 類似団体の平均値を下回っているが、繰出金の内容や必要性等を精査し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 76/93 全国平均 16.5 長野県平均 16.4

公債費の分析欄
 平成10年度借入の臨時地方道の償還終了などに伴う、元利償還金の減により、前年度に比べ2.4ポイント減の15.6%となったが、類似団体の平均値を上回っている。公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 14/93 全国平均 77.1 長野県平均 70.6

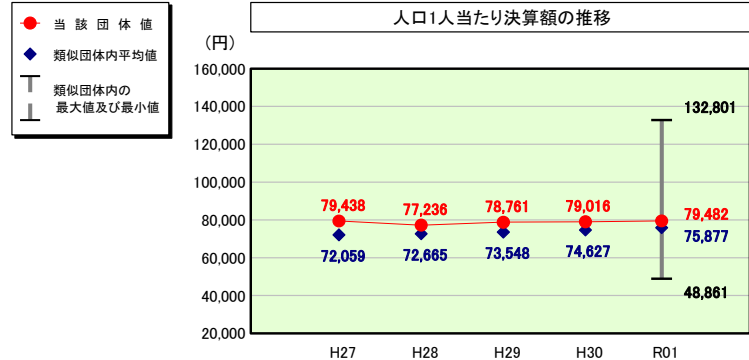
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均値を下回っているため、今後も引き続き、事務事業の見直し等による経常経費の節減に努め、持続可能な行財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

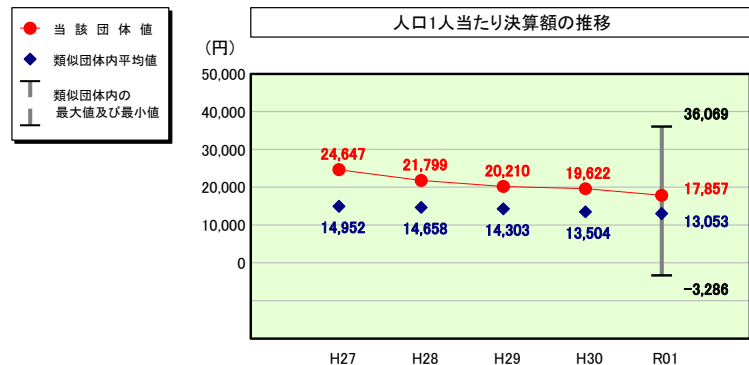
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,235,774	65,484	63,299	▲ 3.5
賃金(物件費)	276,409	5,594	6,012	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	492,897	9,975	6,006	▲ 66.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,513	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,072	325	2,299	▲ 85.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,524	1,690	1,728	▲ 2.2
▲退職金	▲ 177,252	▲ 3,587	▲ 4,986	▲ 28.1
合計	3,927,424	79,482	75,877	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	7.41	0.62
ラスパイレース指数	96.9	98.4	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

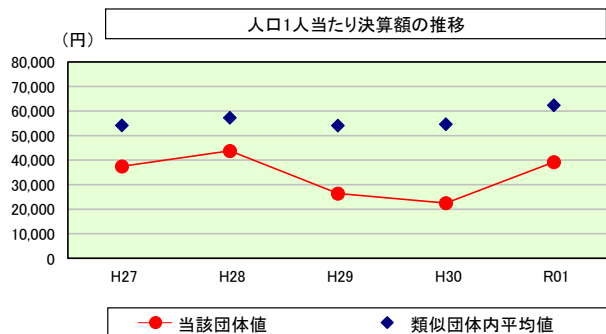


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,299,246	46,531	39,476	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	554,760	11,227	13,586	▲ 17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	207,825	4,206	1,761	138.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,007	243	609	▲ 60.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 335,016	▲ 6,780	▲ 5,546	22.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,856,447	▲ 37,570	▲ 36,890	1.8
合計	882,375	17,857	13,053	36.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

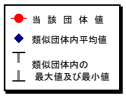
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,919,695	37,481	▲ 34.9	54,227	▲ 6.4	▲ 28.5
うち単独分	1,095,760	21,394	▲ 36.9	29,694	1.3	▲ 38.2
H28	2,227,384	43,800	▲ 16.9	57,295	5.7	11.2
うち単独分	1,841,175	36,206	69.2	32,771	10.4	58.8
H29	1,331,625	26,415	▲ 39.7	54,110	▲ 5.6	▲ 34.1
うち単独分	761,705	15,110	▲ 58.3	30,620	▲ 6.6	▲ 51.7
H30	1,121,230	22,487	▲ 14.9	54,684	1.1	▲ 16.0
うち単独分	617,081	12,376	▲ 18.1	32,829	7.2	▲ 25.3
R01	1,938,047	39,221	74.4	62,383	14.1	60.3
うち単独分	1,094,203	22,144	78.9	35,325	7.6	71.3
過去5年間平均	1,707,596	33,881	0.4	56,540	1.8	▲ 1.4
うち単独分	1,081,985	21,446	7.0	32,248	4.0	3.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

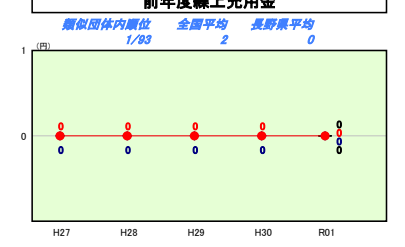
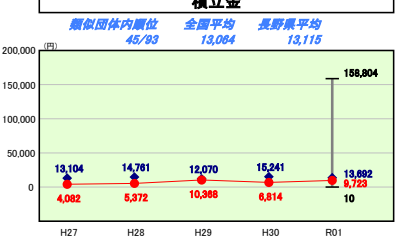
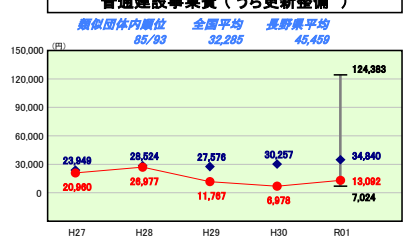
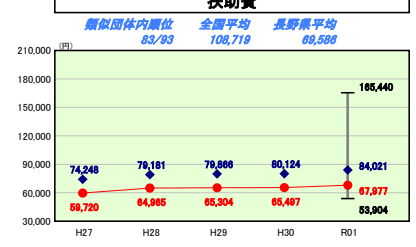
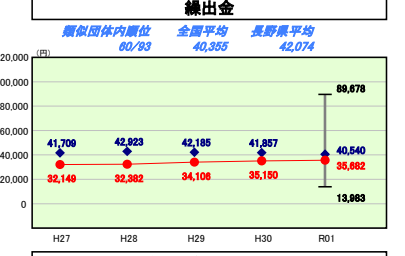
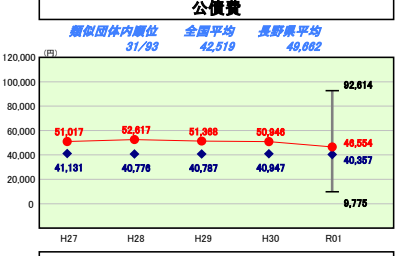
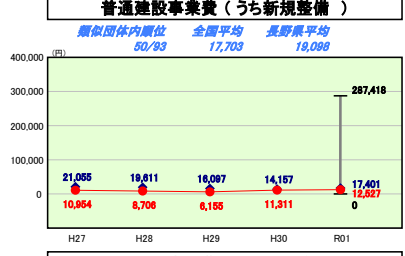
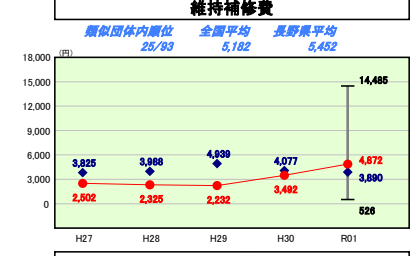
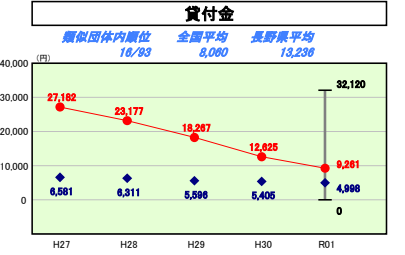
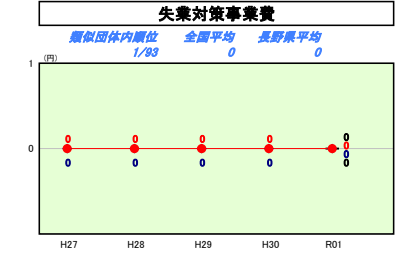
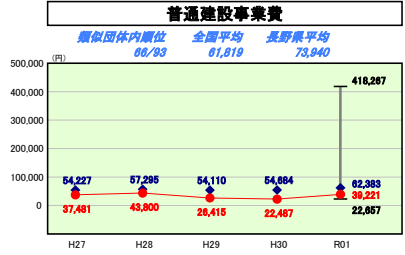
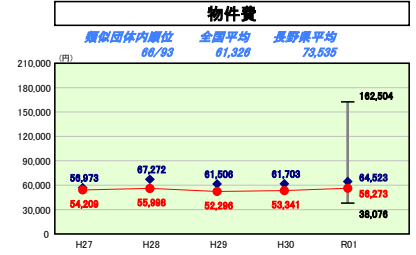
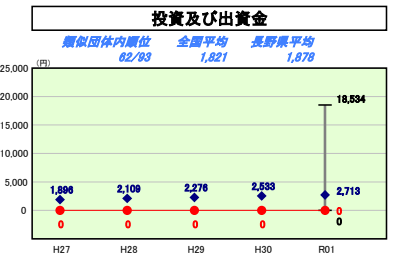
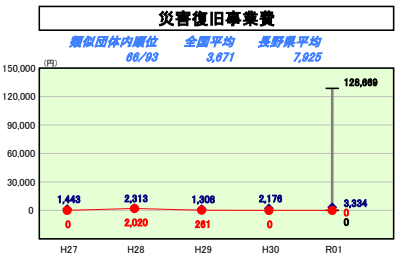
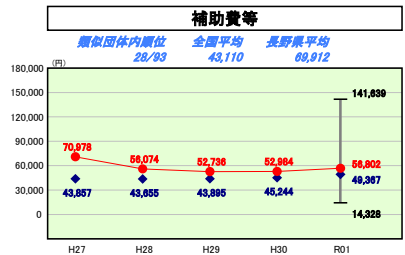
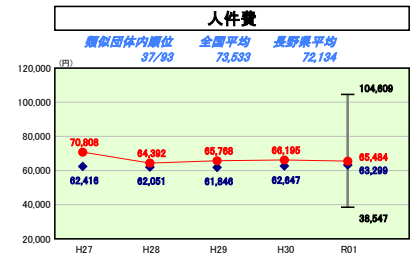
令和元年度

長野県岡谷市

人口	49,413人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	48,522人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
世帯	85,10世帯	実収公債費比率	9.7	%		
歳入総額	20,184,238千円	将来負担比率	76.9	%		
歳出総額	19,382,435千円	市町村類型	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2
実収取支	735,722千円	(年度毎)	H30 II-2	R01 II-2		
標準財政規模	11,750,683千円					
地方債現在高	22,597,026千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費：類似団体の平均値を上回っていることから、今後も引き続き、適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。
 補助費等：湖周行政事務組合負担金や広域消防負担金の増などにより、前年度比で増加し類似団体の平均値を上回っている。補助費等の抑制に向けては引き続き、補助金負担金の見直しを定期的（3年に1回）に行うなど、補助事業としての妥当性や補助額等を検証していく。
 公債費：類似団体や全国の平均値を上回っているため、引き続き、キャップ制の徹底による地方債費高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。
 貸付金：市内企業に対する市制度資金の貸付（預託金）を実施していることから、類似団体や全国の平均値を大きく上回っている。
 維持補修費及び普通建設事業費：公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等の増加していることから、公共施設等総合管理計画を推進し適正管理に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

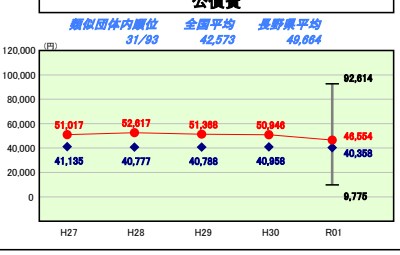
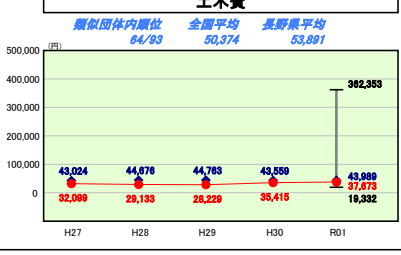
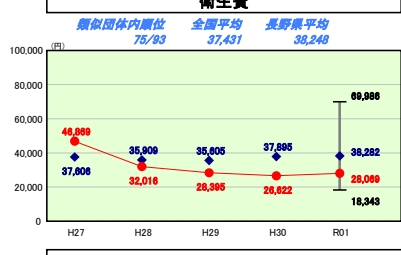
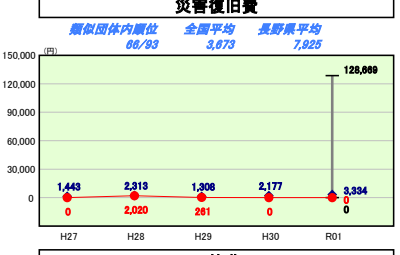
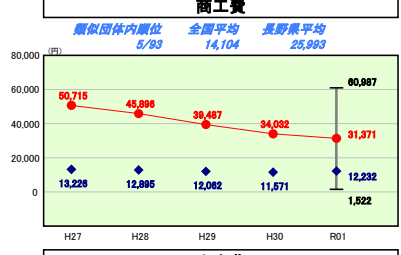
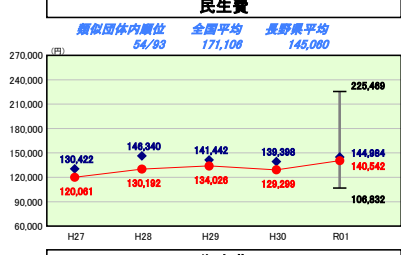
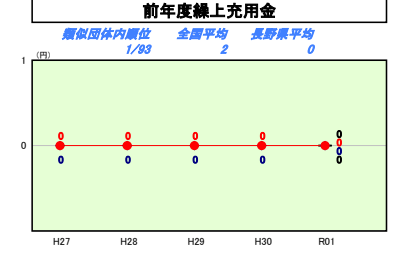
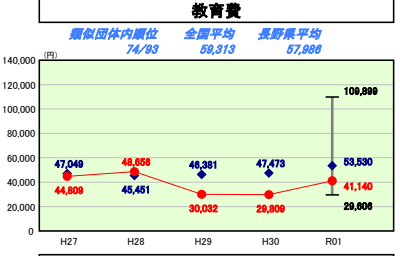
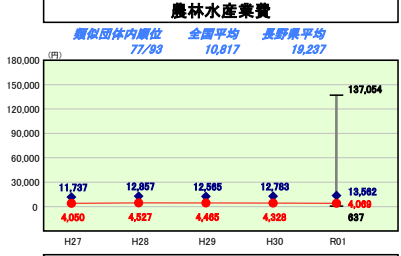
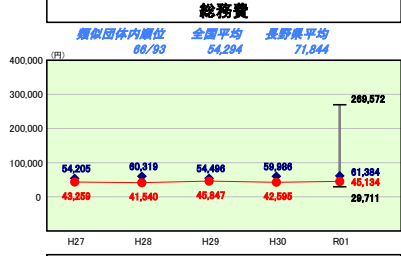
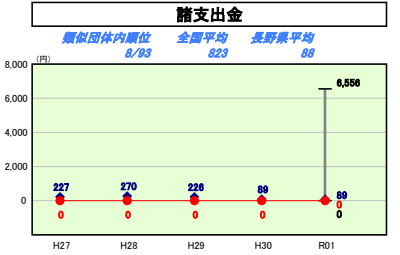
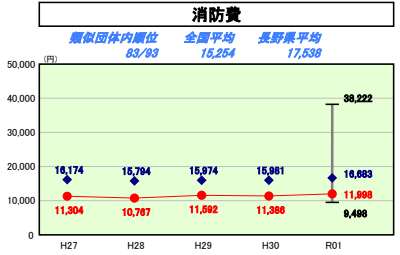
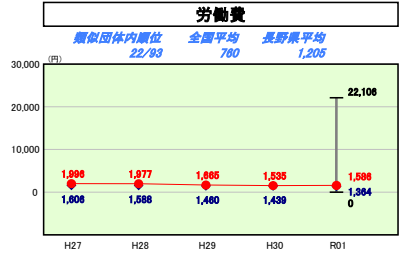
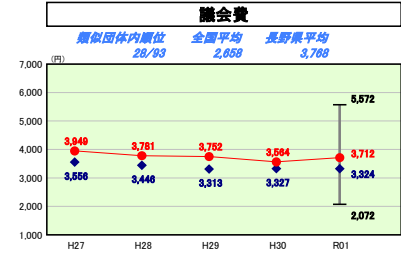
令和元年度

長野県岡谷市

人口	49,413人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	48,522人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
面積	85.10km ²	実収公債費比率	9.7	%		
歳入総額	20,184,238千円	将来負担比率	76.9	%		
歳出総額	19,382,435千円	市町村類型	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2
実収収支	735,722千円	(年度毎)	H30 II-2	R01 II-2		
標準財政規模	11,750,683千円					
地方債現在高	22,597,026千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

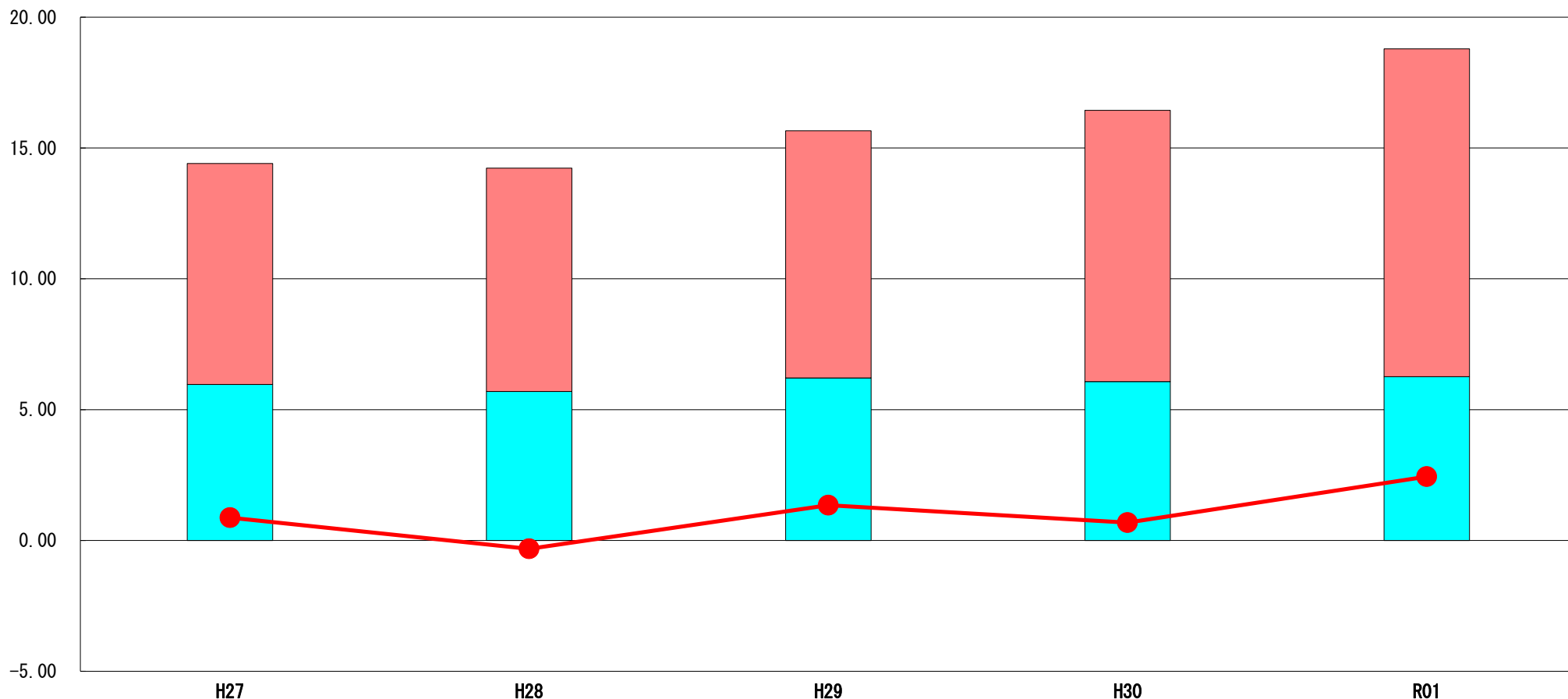
民生費：自立支援等給付費など扶助費の増などにより増加しているもの、類似団体の平均値は下回っている。
 商工費：市内企業に対する市独自の補助金のほか、制度資金の貸付(預託金)や利子補給などを実施していることから、類似団体の平均値を大きく上回っている。
 教育費：小中学校エアコン設置工事の増などにより、前年度に比べ増となったもの、類似団体の平均値を下回っている。
 公債費：減少しているもの、類似団体や全国平均値を上回っている。公債費の増加は、財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

長野県岡谷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		8.45	8.54	9.45	10.37	12.53
 実質収支額		5.96	5.69	6.21	6.07	6.26
 実質単年度収支		0.87	▲ 0.32	1.35	0.68	2.44

分析欄

令和元年度の実質収支額は676百万円となり、単年度収支では前年度から17百万円増となった。また、財政調整基金残高は、決算余剰金を260百万円積立てたことなどにより、1,473百万円となった。

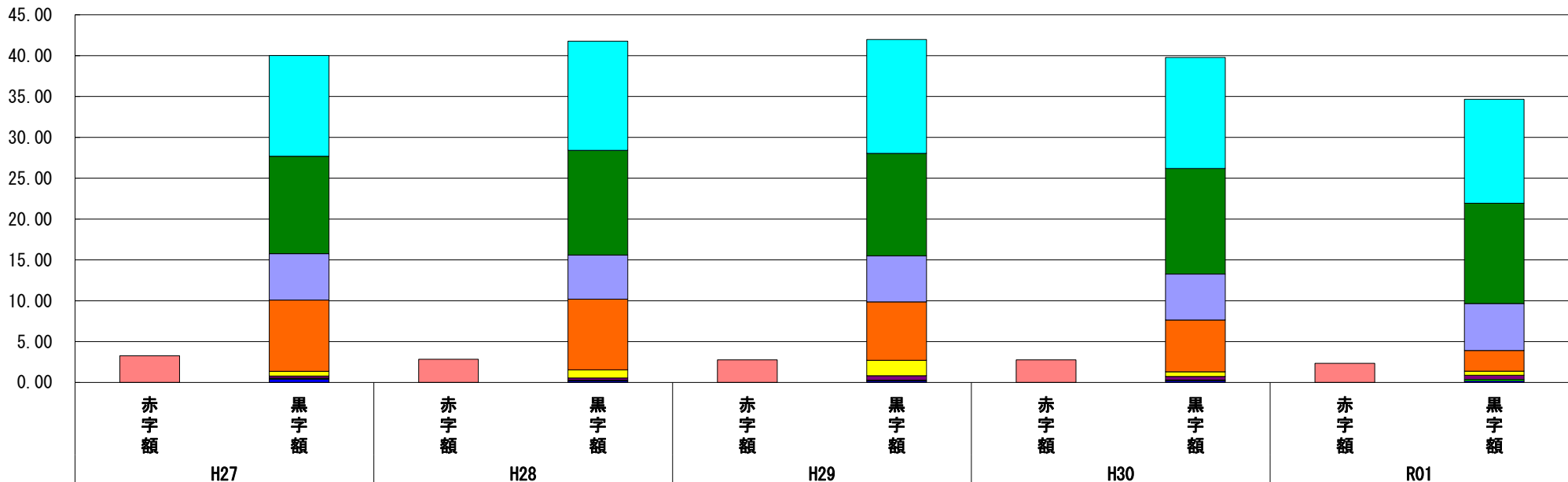
全国的に自然災害が多発している状況や新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、引き続き基金の残高確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
地域開発事業特別会計		▲ 3.27	▲ 2.84	▲ 2.76	▲ 2.76	▲ 2.34
水道事業会計		12.33	13.36	13.93	13.59	12.72
下水道事業会計		11.93	12.81	12.53	12.91	12.28
一般会計		5.68	5.40	5.65	5.63	5.75
病院事業会計		8.72	8.66	7.15	6.34	2.54
国民健康保険事業特別会計		0.58	0.99	1.88	0.57	0.50
霊園事業特別会計		0.26	0.27	0.54	0.42	0.49
温泉事業特別会計		0.10	0.11	0.12	0.12	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.17	0.17	0.19	0.19

分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、実質収支が黒字となっており、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに数値無しとなっている。
 地域開発事業特別会計では、市事業の先行取得用地を保有しているが、事業化の際には一般会計へ持ち替えを行うことにより、赤字額の削減に努める。
 一般会計はもとより、その他の特別会計及び企業会計においても、引き続き、経営の健全化に向けた取組みに努める。

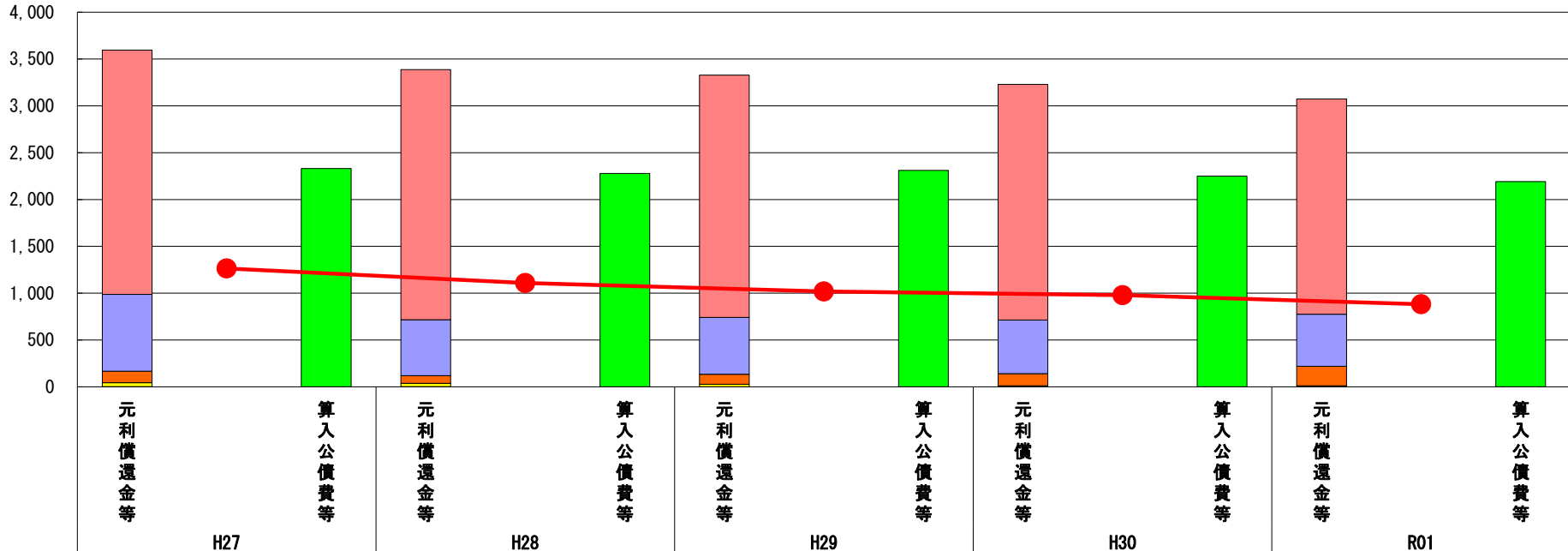
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,607	2,671	2,587	2,516	2,299
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	596	608	572	555
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	83	106	129	208
	債務負担行為に基づく支出額		43	36	28	12	12
	一時借入金の利子		1	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,331	2,278	2,311	2,250	2,192
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,264	1,109	1,018	979	882

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増となったものの、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が減となったことに伴い、実質公債費比率の分子全体で減となった。

引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

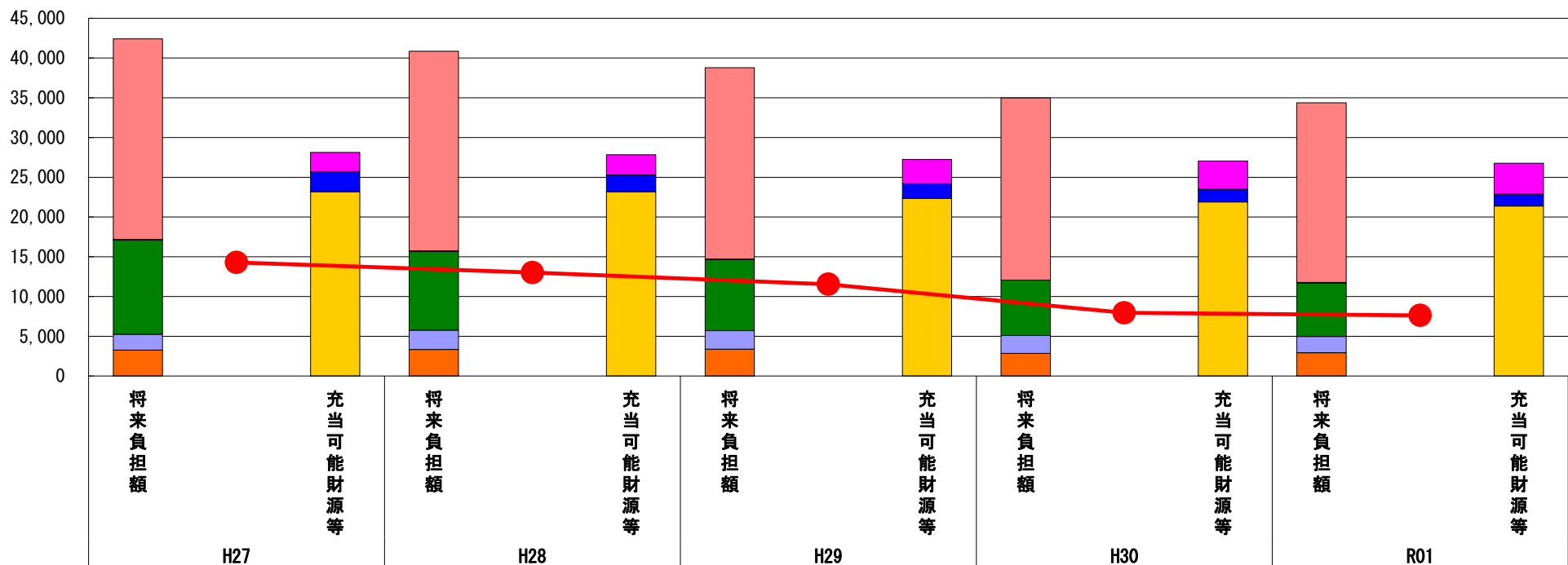
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,221	25,115	24,073	22,903	22,597
	債務負担行為に基づく支出予定額		96	43	12	-	92
	公営企業債等繰入見込額		11,839	9,928	8,996	6,989	6,704
	組合等負担等見込額		1,995	2,412	2,315	2,242	2,050
	退職手当負担見込額		3,262	3,343	3,385	2,842	2,929
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,479	2,550	3,066	3,549	3,896
	充当可能特定歳入		2,490	2,124	1,845	1,580	1,466
	基準財政需要額算入見込額		23,161	23,159	22,332	21,906	21,394
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,282	13,007	11,538	7,941	7,617

分析欄

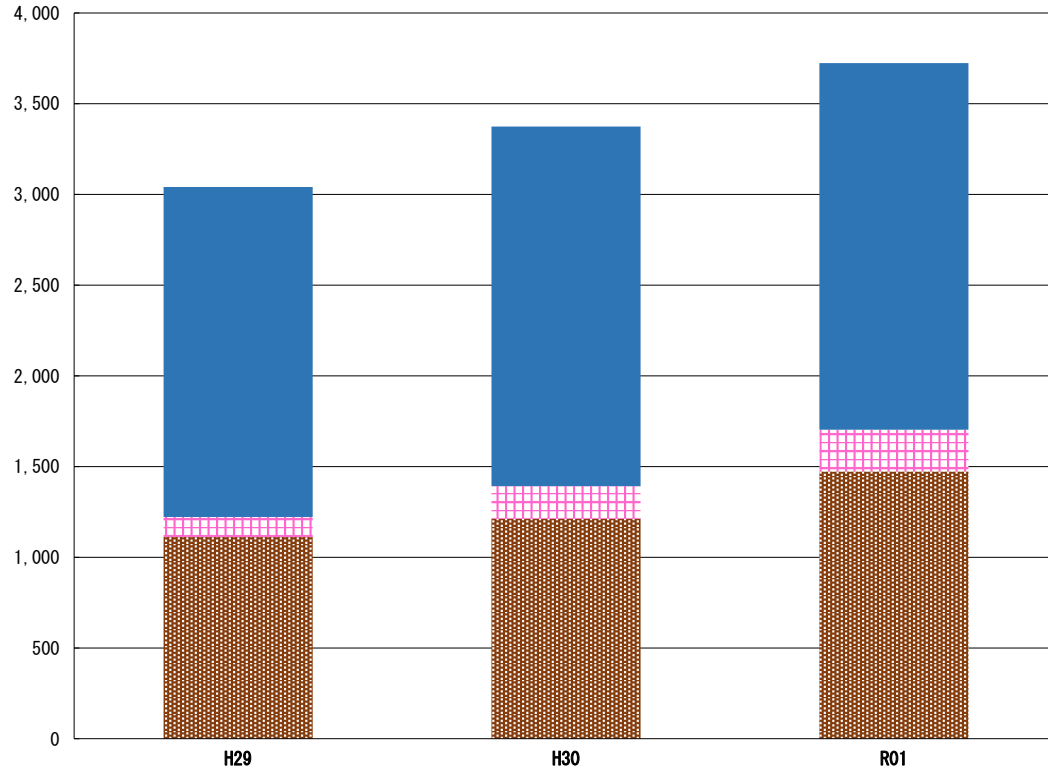
一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業会計の起債残高の減に伴う公営企業債等繰入見込額が減となったことに加え、充当可能基金が増となったことに伴い、将来負担比率の分子全体で減となった。

しかしながら、類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債残高については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、健全で将来にわたって持続可能な財政運営を推進する。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,112	1,212	1,473
減債基金		110	180	230
その他特定目的基金		1,819	1,982	2,021
ふるさとまちづくり基金		880	988	1,090
市営住宅整備基金		513	518	451
社会福祉施設整備基金		129	179	180
文化会館事業基金		126	126	126
工業技術振興基金		61	61	61
基金残高合計		3,040	3,374	3,723

令和元年度

長野県岡谷市

基金全体

(増減理由)

・行政改革の取り組みによる歳出削減の効果やふるさと納税による寄附金の増などにより、近年基金残高は増加している。

(今後の方針)

・人口減少等により、市税収入や地方交付税をはじめとした一般財源総額は、今後も減少が見込まれるなか、全国的に自然災害が多発している状況や新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、予算の効率的かつ効果的な執行に努めることにより、基金繰入額の抑制を図るなど、引き続き基金残高の確保に努める。

・「岡谷市行政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」に掲げている「持続可能な行政運営の推進」に向け、事務事業の見直しや業務の効率化等を推進するとともに、歳入に見合った歳出規模への転換を図り、基金に頼らない安定的で持続可能な行政基盤の確立に向けてより一層取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

・令和元年度に決算余剰金を260百万円積立てたことによる増加。

(今後の方針)

・「岡谷市行政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基金高15億円の確保に向け、取組を推進する。

減債基金

(増減理由)

・令和元年度に決算余剰金を50百万円積立てたことによる増加。

(今後の方針)

・「岡谷市行政改革プログラム（令和元年度～令和5年度）」において目標数値として設定している令和5年度末の財政調整基金・減債基金高15億円の確保に向け、取組を推進する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・ふるさとまちづくり基金：自ら考え自ら行う地域づくりを進めるための財源に充てる場合。
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の建設整備又は地方債の償還をする場合。
 ・社会福祉施設整備基金：岡谷市社会福祉施設を整備する場合。
 ・文化会館事業基金：岡谷市文化会館の行う文化事業及び施設整備事業の財源に充てる場合。
 ・工業技術振興基金：工業技術振興及びその関連施設整備等を図るための財源に充てる場合。

(増減理由)

・決算余剰金やふるさと納税による寄附金を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

・公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等の増が見込まれていることから、予算の効率的かつ効果的な執行に努め、基金からの繰入額の抑制を図るとともに、引き続き、基金残高の確保に努める。